

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素社会の実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減工程検討及びボトルネック解消等調査費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成27年度		担当課室	総務課低炭素社会推進室		室長 土居 健太郎	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1.地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号木 同法施行令第50条第7項第10号		関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会合(COP21)において採択される予定の2020年以降の国際的枠組みの下では、各国が2020年以降の温室効果ガス排出削減目標を提示することが求められると見込まれている。野心的かつ実現可能な排出削減目標及びその実現のため、エネルギー、産業、民生、運輸など我が国の温室効果ガス排出量の大部分を占めるエネルギー起源CO2の排出削減工程を検討し、必要な対策を明らかにする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エネルギー、産業、民生、運輸など各分野において、排出量の定量評価や技術情報、国内外の制度等に精通した有識者等から構成される検討会を設置し、検討を進めるとともに、必要に応じて事業者等のヒアリングを行う。分野・部門別の技術動向や国内外の対策・政策、社会・経済的状況の今後の推移について十分かつ精緻な情報収集及び調査分析を行い、排出量の定量化やロードマップの検討、ボトルネックの洗い出しとその解消方策の検討を行う。 また、再生可能エネルギー等分散型エネルギーについて、普及可能性の定量的調査及びその実現のための対策・施策の分析を行う。土地利用・交通政策実施による低炭素化については、土地利用・交通関連の低炭素化施策による日本国全体での温室効果ガス排出量変化を定量的に評価する仕組みを構築する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					499
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	中長期的な温室効果ガス排出削減目標案の提示 (※調査事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難)	成果実績	—				—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	中長期的な温室効果ガス排出削減工程案の提示 (※調査事業であるため、定量的な活動指標の設定は困難)	活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	— (円/ — )		算出根拠	調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		499				
	計		499				

事業所管部局による点検						
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明		
	国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	2015年のCOP21では、各国が2020年以降の温室効果ガス排出削減目標を提示することが求められる見込みであり、野心的かつ実現可能な排出削減目標及びその実現のための対策の検討は、国際交渉での発言力を維持するためにも、国が責任を持って実施すべきものである。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		/			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	分野別に有識者等から構成される検討会を設置し、必要に応じて事業者等のヒアリングを行うことにより、効果的かつ効果的に排出削減目標及び排出削減工程を検討する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		/			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	地球温暖化対策に関する2020年以降の国際的枠組みの下で我が国として提示する温室効果ガス排出削減目標及びその達成のための対策の検討は、国が責任を持って実施すべきものであり、他部局・他省庁等における対策状況や検討結果を適宜踏まえつつ、効果的・効率的な事業の執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
/	平成22年	/	平成23年	/	平成24年	/

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
499百万円

総合評価・委託(予定)  
※必要に応じて更に分割

2020年以降の中長期的地球温暖化対策計画の検討及びその実減のためのボトルネック解消検討費  
(299百万円)

(業務内容)  
技術開発や効率向上の動向、コスト低減や温室効果ガス排出削減効果、技術の適用範囲の将来の推移の調査。  
技術利用の方向性や生活者・ユーザーの視点を踏まえた普及策の検討。  
長期目標達成時の社会像の定性的・定量的提示。  
中長期的な排出削減が社会経済活動に与える影響の定量的分析。  
必要な対策・施策を抽出とその導入見通し、ロードマップの策定。  
温室効果ガス排出量の算定及びこれまでの知見の効果的発信の検討。

総合評価・委託(予定)

2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー

(業務内容)  
普及に向けたシナリオの実現可能性の検証。障壁解消の対策・施策

総合評価・委託(予定)

土地利用・交通政策実施による低炭素化定量検

(業務内容)  
地域及び日本全体での土地利用や交通施策の実施による温室効果ガス排出量の変化を定量的に評価するシステムの構築。  
具体的土地利用・交通施策について、地域又は国全体での削減効果の定量的な評価。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)